

一般社団法人教育システム情報学会

第6回社員総会議案書

1. 日時：2020年6月27日（土） 14：30～
2. 会場：電気通信大学
〒182-8585 調布市調布ヶ丘 1-5-1
Zoom 会議による開催

第1号議案 2019年度活動報告に関する件

第2号議案 2019年度決算報告に関する件

第3号議案 名誉会員承認に関する件

[報告事項]

I 2020年度活動計画に関する件

II 2020年度予算計画に関する件

一般社団法人教育システム情報学会
(Japanese Society for Information and Systems in Education)

第 1 号議案 2019 年度活動報告に関する件

2019 年度の活動について次のとおり報告いたします。

1 会員数

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	合計
2018 年度末会員数 2019. 3. 31 時点	15	1137	182	18	1352
2019 年度入会	1	40	28		69
2019 年度会員種別変更	3	5	△8		0
2019 年度退会	△1	△113 (*51)	△62 (*46)	△3 (*2)	△179 (*99)
2019 年度末会員数 2020. 3. 31 時点	18	1069	140	15	1242
2019 年度増減数	3	△68	△42	△3	△110

* 3 年以上の会費滞納による会員資格喪失者数（定款第 11 条に基づく）

2 役員構成

会長	柏原 昭博	電気通信大学
副会長	不破 泰	信州大学
	小松川 浩	公立千歳科学技術大学
理事	越智 洋司	近畿大学
	國近 秀信	九州工業大学
	國宗 永佳	千葉工業大学
	小尻 智子	関西大学
	小西 達裕	静岡大学
	小林 建太郎	(株)デジタル・ナレッジ
	瀬田 和久	大阪府立大学
	鷹岡 亮	山口大学
	中西 通雄	大阪工業大学
	仲林 清	千葉工業大学
	西端 律子	畿央大学
	長谷川 忍	北陸先端科学技術大学院大学
	林 雄介	広島大学
	布施 泉	北海道大学
	真嶋 由貴恵	大阪府立大学
	松居 辰則	早稲田大学
	松浦 健二	徳島大学
	松原 行宏	広島市立大学
	光原 弘幸	徳島大学
	村上 正行	大阪大学
	山崎 治	千葉工業大学
	渡辺 博芳	帝京大学
監事	加藤 泰久	東京通信大学
	戸田 博人	株式会社富士通ラーニングメディア
事務局長	山崎 治	千葉工業大学
副事務局長	渡辺 博芳	帝京大学

3 運営活動

3.1 第5回社員総会

日時：2019年6月22日（土）

場所：大阪府立大学 I-site なんば

3.2 理事会

○第26回理事会

日時：2019年5月25日（土）

場所：千葉工業大学 津田沼キャンパス

○第29回理事会

日時：2019年12月21日（土）

場所：東京通信大学

○第27回理事会

日時：2019年6月22日（土）

場所：大阪府立大学 I-site なんば

○第30回理事会

日時：2020年3月21日（土）

場所：Zoomによるオンライン会議

○第28回理事会

日時：2019年9月12日（木）

場所：静岡大学 浜松キャンパス

3.4 支部長会

○第21回支部長会

日時：2019年5月25日（土）

場所：千葉工業大学 津田沼キャンパス

○第23回支部長会

日時：2019年12月21日（土）

場所：東京通信大学

○第22回支部長会

日時：2019年9月11日（水）

場所：静岡大学

○第24回支部長会

日時：2020年3月21日（土）

場所：Zoomによるオンライン会議

4 事業活動

4.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

①Learning Analytics (LA) 部会、医療看護部会、情報教育部会、Advanced Learning Technology (ALT) 部会それぞれでの活動を行った。

②2019年度全国大会で企画セッション（4セッション）を開催した。

③2020年度全国大会での企画セッションを提案し4件が採択された。

④Learning Analytics 部会（LA 部会）

・2019年12月7日（土） 於；上智大学市ヶ谷キャンパス

学習分析学会 2019年度第2回研究会（IR 関係、一般）を協賛で開催した。10件の発表があった。

⑤医療看護部会

・第14回医療系 e ラーニング全国交流会（2019年12月21日～22日、広島大学）の開催を支援した。
参加者は63名であった。

⑥情報教育部会

・プログラミング教育イベント（2019年12月21日（土）午後 大阪教育大学）を共催した。参加者は27名であった。

・各地で行われている、プログラミング講習、研修、イベントなどに出席し、現場のニーズ、主催者の負担などについて、現状を調査した。

⑦Advanced Learning Technology (ALT) 部会

・日本教育工学会 2019年度秋季全国大会（第35回）にて、SIG（人工知能の教育利用）セッションと連携し、SIG 紹介のポスター発表を行った。その中で、AI の学習・教育支援利用について議論を行った。

・2020年3月28日（土）15:00～17:00 に教育工学会 SIG（人工知能の教育利用）と連携した企画（ワークショップ）をオンラインで行った。

－ ロジスティック回帰による予測（R や python での演習）

－ ニューラルネットワークのしくみを知る（TensorFlow Playground による視覚化）

⑧「委員会連携（重点領域検討委員会，研究会委員会，学会誌編集委員会，全国大会委員会，人材育成

委員会)」に関する仕組みに関して検討した（全国大会（静岡大学）期間中に重点領域検討委員会を開催）。具体的な運用方法に関しては継続して検討を行う。

2) 広報委員会

- ①Web サイト、ニューズレター、Facebook、Twitter による日常的な広報活動を実施した。
- ②支部・委員会等で使用するメーリングリスト、委員会ポータルの管理を行った。
- ③会員へのメール配信（JNEWS）を行った。
- ④入会案内パンフレットの修正を行った。
- ⑤学会の広報体制を円滑にする枠組みを構築した（継続中）。

3) 学会誌編集委員会

- ①論文誌 36(2)から 37(1)まで年 4 巻を刊行した。解説 7 本、一般論文 9 本、実践論文 2 本、ショートノート 6 本、実践速報 2 本を掲載した。
- ②特集号 37(2)「人工知能、IoT がもたらす新たな学習・教育・管理の促進」の刊行準備を進めた。
- ③全国大会プレカンファレンスでは論文投稿促進のため、論文執筆チュートリアルを開催した。
- ④特集論文研究会を研究会委員会と連携して企画し、閲読を行った。
- ⑤学会誌編集委員会を年 5 回開催した。

4) 英文誌編集委員会

- ①2019 年度においては、14 件の投稿があり、採録 5 件（Regular Paper:1, Practical Paper:1, Short Note:3, Report on Practice:0）、返戻 4 件、取り下げ 1 件、審議中 4 件となっている。採録の 5 本は、順次、Vol. 19(2020)に掲載予定。
- ②英文誌編集委員会を開催した（2019 年 9 月 13 日）。なお、論文の判定審議等に関しては、メール会議を開催した。
- ③合同英文誌に関して、JSET と ITEL 準備委員会をつくって協議（投稿規程、編集プロセス、著作権規程等）を進め、2020 年 1 月に ITEL 編集委員会を設置して、2020 年 4 月の投稿開始を目指して、投稿システム等の改修を行った。
- ④ITEL Vol. 1(2021 年)を、4 月 1 日から募集する予定である。

5) 研究会委員会

- ①6 回の定期研究会および 1 回の特集論文研究会を開催し、計 121 件の発表が行われた。
なお、COVID-19 の感染拡大を鑑み、第 6 回研究会および特集論文研究会は現地開催を中止した。
- ②全国大会の企画セッションでは、5 件企画提案し実施した。
- ③2018 年度研究会優秀賞 4 件を選出し、全国大会において表彰した。
- ④委員会を 2019 年 9 月 11 日に開催した。

6) 全国大会委員会

- ①2019 年 9 月 11 日（水）から 13 日（金）、静岡大学浜松キャンパス（大会実行委員長：同大学 小西 達裕）にて全国大会を実施した。テーマ「知の共有支援技術で支えるレジリエントな学び」
- ②全国大会委員会・大会実行委員会を年に数回開催した。
- ③全国大会奨励賞を決定し表彰を行った。
- ④大会企画として、「被災事例から考究するレジリエントな学び」のテーマで、複数のパネラーによる大会企画パネル討論を行った。

7) 人材育成委員会

- ①全国大会にて学生特別セッションと懇親会での若手紹介企画を実施した。
- ②全国大会にて教育・学習支援システム若手の会との合同企画セッションを企画・実施した。当委員会からは若手研究者科研申請支援制度の紹介を行った。
- ③2019 年度教育・学習支援システム若手の会（11 月 2 日-4 日）に協賛した。
- ④2020 年 2 月末から 3 月にかけて全国 8 カ所で学生研究発表会を企画したが、対面での開催は中止した。
一部地域ではオンラインでの発表を行った。投稿論文などをもとに地区毎に優秀賞審査を行った。
- ⑤若手研究者科研申請支援事業を実施した。

8) 顕彰委員会

- ①論文賞選定委員会（委員長：瀬田 和久）：選定の結果、2019 年度論文賞 1 件を決定し表彰を行った。
受賞論文（実践系）
「教員養成教育における授業構造可視化システムの実践活用とその効果」
笠井 俊信、永野 和男、溝口 理一郎
- ②学生研究発表会優秀賞選定委員会（人材育成委員会担当 布施 泉 委員長は各会場選出）：選定の結果、優秀発表賞 24 件、優秀ポスター発表賞 6 件を決定し表彰を行った。
- ③功績賞・功労賞選定委員会（委員長：小松川 浩）：2019 年度は功績賞 1 名、功労賞受賞者 2 名を決定し表彰を行った。
功績賞受賞者：前迫 孝憲
功労賞受賞者：西野 和典、永岡 慶三

9) 産学連携委員会

- ①ラーニングイノベーショングランプリ（LIGP）
本学会で共催している LIGP2019 に対し、企画・準備、実行委員会連携、広報等の活動を実施した。
- ②全国大会
全国大会で産学連携に関する企画セッション「連携教育やハッカソンなどにおける実践・実務・関心指向の学習支援」を開催し、9 件の発表と総合討議を行った。
- ③委員会
委員会をオンライン開催含め、第 8～10 回の 3 回を年間で開催した。
- ④問合せ窓口開設
学会ウェブサイトにて、産学連携の橋渡しや問合せを行えるための問い合わせページを設置した。

4.2 支部活動

1) 北海道支部

- ①支部総会を 2019 年 6 月 8 日、北海道大学情報基盤センターで開催した。
- ②支部役員において、北海道地区の学生研究発表会における論文及び発表資料審査を行い、優秀賞の選定を行った。
- ③支部役員会は、学生研究発表会と同日に行う予定であったが、北海道地区における新型コロナウイルスの影響拡大が特に強かったため、役員会についても中止とした。

2) 関東支部

- ①支部役員会・総会を 2019 年 5 月 11 日（土）にキャンパス・イノベーションセンター東京（東京都／港区）で開催した。関東地区に含まれる地域を関東・東北地域（1 都 13 県（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県））に拡大することが承認され、関連する規約の修正を行った。
- ②関東支部イベント「リサーチ・コ・コ・コモンズ」を 2019 年 11 月 9 日（土）に早稲田大学（早稲田キャンパス）で開催した。本年度は、学生を主体とし「魅力 Aware/Share/Depper セッション」と題し、参加者とのディスカッションを通して、自分の研究の魅力を再発見していただくことを目的にした。
- ③学生研究発表会（関東地区）の開催に協力し、1 泊 2 日の合宿形式（栃木県／鬼怒川温泉）の研究発表会に加えて支部独自の取り組みとしてグループワークを実施し、支部長賞を 3 名選定の上、表彰を行う計画を立て準備を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で合宿は中止とし、3 月 2 日（月）に研究会発表のみ Zoom を用いたオンラインで開催した（発表 10 件、優秀賞 2 件の選出を行った）。

3) 北信越支部

- ①支部会員の過度な負担なく運営できる体制を取るため、会議等は可能な限り、Web 会議システムやメールを活用して行った。
- ②支部総会を 2019 年 5 月 16 日に Web 会議システムにて実施した。
- ③支部役員会を 2019 年 5 月 16 日と 2020 年 3 月 10 日に Web 会議システムにて実施した。
- ④電子情報通信学会教育工学研究会(2019 年 5 月 18 日、富山大学)の開催支援を行った。
- ⑤電子情報通信学会信越支部大会(2019 年 9 月 28 日、長岡技術科学大学)を共催した。
- ⑥UeLA&JADE 合同フォーラム 2019 の開催支援(2020 年 3 月 10-11 日、感染症対策のため中止)
- ⑦北信越支部学生研究発表会をオンラインにて開催した(2020 年 3 月 10 日、8 件発表 14 か所 30 名参加)。

4) 東海支部

- ①役員会を2019年5月11日(土)に名駅セミナーオフィス(名古屋市)で、2019年12月14日(土)に名古屋都市センター第4会議室で、開催した。
- ②支部総会を2019年5月11日(土)に名駅セミナーオフィス(名古屋市)で開催した。
- ③講演会を2019年5月11日(土)に名駅セミナーオフィス(名古屋市)で、2019年12月14日(土)に名古屋都市センター第4会議室で開催した。
- ④計測自動制御学会中部支部「第166回教育工学研究会」が2019年9月13日(金)大同大学で開催され、同研究会をJSiSE 東海支部が協賛した。東海支部メンバーが参加・発表等を行った。
- ⑤東海地区の学生研究発表会(2020年3月オンライン開催)の実施に協力した。毎年、東海支部が独自に行っている支部長賞を1名選定して表彰した。
- ⑥関連学会として、電子情報通信学会教育工学研究会(ET)が2019年6月15日(土)に中部学院大学で行われ、JSiSE 東海支部のメンバーも、研究発表等を行った。

5) 関西支部

- ①支部総会を2019年5月26日、大阪電気通信大学にて開催した。
- ②支部研究会を2019年5月26日、大阪電気通信大学にて開催した。
- ③第15回情報教育合同研究会を2019年11月16日、園田学園女子大学にて、他学会と共催した。
- ④産学連携研究会を2020年2月8日、近畿大学にて開催した。
- ⑤学生研究発表会をオンラインにて開催した。
- ⑥支部役員会を2020年2月27日、オンラインにて開催した。

6) 中国支部

- ①第1回支部総会を2019年5月9日、岡山大学津島キャンパスにて開催した。
- ②支部研究発表会(特別講演1件、一般講演11件)を2019年10月26日、広島大学附属福山中・高等学校にて開催した。
- ③学生研究発表会の優秀賞審査を支部役員により2020年3月11日～4月7日にて実施した。

7) 九州支部

- ①支部総会を2019年6月1日、福岡工業大学にて開催した。
- ②学生研究発表会の開催を予定していたが、中止となった。
- ③支部役員会を学生研究発表会とあわせて開催予定していたが、発表会中止に伴い、2020年3月2日～9日にメールを活用して開催した。

4.3 学会誌の発行(学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌)

学会誌(和文誌)

英文誌

Vol. 36, No. 2 JSiSE2019 2019年 4月1日

Vol. 18, No. 1 JSiSE2019 2019年

Vol. 36, No. 3 JSiSE2019 2019年 7月1日

Vol. 36, No. 4 JSiSE2019 2019年 10月1日

Vol. 37, No. 1 JSiSE2020 2020年 1月1日

4.4 研究報告書の発行（研究会委員会所掌）

Vol. 34, No. 1 研究報告	2019 年 5 月 11 日	Vol. 34, No. 5 研究報告	2020 年 1 月 12 日
Vol. 34, No. 2 研究報告	2019 年 7 月 14 日	Vol. 34, No. 6 研究報告	2020 年 3 月 14 日
Vol. 34, No. 3 研究報告	2019 年 9 月 20 日	Vol. 34, No. 7 研究報告	2020 年 3 月 14 日
Vol. 34, No. 4 研究報告	2019 年 11 月 9 日		

4.5 ニュースレターの発行（広報委員会所掌）

No. 220	2019 年 5 月 31 日	No. 223	2019 年 11 月 30 日
No. 221	2019 年 8 月 7 日	No. 224	2020 年 1 月 31 日
No. 222	2019 年 10 月 2 日	No. 225	2020 年 4 月 8 日

4.6 全国大会講演論文集の発行（全国大会委員会所掌）

第 44 回全国大会講演論文集 2019 年 9 月

4.7 研究会の開催（研究会委員会所掌）

研究会名	テーマ	日時	会場
第 1 回研究会	学習環境デザインと実践のモデル／学習データの分析と応用／医療・看護・福祉における ICT を利用した学習支援／その他	5 月 11 日(土)	キャンパス・イノベーションセンター東京
第 2 回研究会	ICT を活用した学修支援／一般	7 月 14 日(日)	千歳市民文化センター
第 3 回研究会	高等教育機関における e ラーニング実践／一般	9 月 20 日(金)	サイバー大学 福岡キャンパス
第 4 回研究会	スキル支援のためのシステムティックな環境デザイン／一般	11 月 9 日(土)	関西大学(千里山キャンパス)
第 5 回研究会	新技術と教育情報を活用した教育学習環境の設計／一般	2020 年 1 月 12 日(日)	山口大学吉田キャンパス
第 6 回研究会	持続可能なプログラミング教育実践／一般	3 月 14 日(土)	中止
特集論文研究会	SDGs (Sustainable Development Goals) に貢献する教育システム		

4.8 全国大会（全国大会委員会所掌）

第 44 回全国大会

日時：2019 年 9 月 11 日（水）～13 日（金）

場所：静岡大学 浜松キャンパス

第2号議案 2019年度決算報告に関する件

2019年度の決算を、次のように報告いたします。

貸借対照表			
2020年 3月31日現在			
一般社団法人 教育システム情報学会	(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,102,587	24,623,940	478,647
未収金	629,000	714,194	△ 85,194
棚卸資産	230,024	256,769	△ 26,745
流動資産合計	25,961,611	25,594,903	366,708
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
法人運営積立資産	7,800,000	7,800,000	0
大会企画等事業積立資産	8,941,122	8,997,064	△ 55,942
特定資産合計	16,741,122	16,797,064	△ 55,942
固定資産合計	16,741,122	16,797,064	△ 55,942
資産合計	42,702,733	42,391,967	310,766
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,272,431	3,304,046	△ 31,615
前受金	25,000	0	25,000
前受会費	2,839,000	2,668,000	171,000
預り金	3,573	0	3,573
流動負債合計	6,140,004	5,972,046	167,958
負債合計	6,140,004	5,972,046	167,958
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	36,562,729	36,419,921	142,808
(うち特定資産への充当額)	(16,741,122)	(16,797,064)	(△55,942)
正味財産合計	36,562,729	36,419,921	142,808
負債及び正味財産合計	42,702,733	42,391,967	310,766

正味財産増減計算書			
2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで			
一般社団法人 教育システム情報学会		(単位:円)	
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	84	9,701	△ 9,617
特定資産受取利息	84	9,701	△ 9,617
受取入会金	36,000	51,000	△ 15,000
受取入会金	36,000	51,000	△ 15,000
受取会費	8,413,000	8,552,000	△ 139,000
正会員受取会費	7,175,000	7,308,000	△ 133,000
学生会員受取会費	388,000	444,000	△ 56,000
賛助会員受取会費	850,000	800,000	50,000
事業収益	11,231,472	11,841,111	△ 609,639
学会誌販売収益	169,380	433,800	△ 264,420
研究報告購読料等収益	1,364,000	1,363,000	1,000
研究報告販売収益	116,072	174,000	△ 57,928
和文誌論文掲載料収益	2,190,000	2,088,000	102,000
英文誌論文掲載料収益	445,000	380,000	65,000
予稿集論文掲載料収益	213,000	220,000	△ 7,000
企業広告収益	2,930,000	3,010,000	△ 80,000
抄録集・著作権使用料等収益	94,520	75,531	18,989
全国大会収益	3,709,500	3,821,780	△ 112,280
学生研究発表会収益	0	275,000	△ 275,000
受取補助金等	181,300	200,000	△ 18,700
受取民間補助金	181,300	200,000	△ 18,700
雑収益	167	22,510	△ 22,343
受取利息	167	190	△ 23
雑収益	0	333	△ 333
期末在庫刊行物	0	21,987	△ 21,987
経常収益計	19,862,023	20,676,322	△ 814,299
(2) 経常費用			
事業費	15,325,411	14,586,383	739,028
学会誌印刷費	2,380,505	2,602,389	△ 221,884
学会誌別刷印刷費	490,396	487,512	2,884
J-Stageアーカイブ費用	352,000	262,980	89,020
システム改修費	754,600	41,580	713,020
その他印刷費	324,929	340,533	△ 15,604
学会誌委託費	1,101,328	930,786	170,542
英文誌委託費	1,169,629	967,961	201,668
研究会委託費	1,537,239	1,426,194	111,045
その他支援費	245,000	98,000	147,000
全国大会費	3,160,481	3,893,503	△ 733,022
学生研究発表会運営費	191,060	522,151	△ 331,091
支部事業費	143,747	84,729	59,018
賃借料	568,405	0	568,405
通信運搬費	627,762	612,043	15,719
会議費	290,357	304,571	△ 14,214
旅費交通費	127,960	92,272	35,688
給与手当	730,688	827,800	△ 97,112
消耗品費	62,805	163,061	△ 100,256
広告宣伝費	759,521	625,147	134,374
顕彰事業費	137,400	134,966	2,434
租税公課	12	59	△ 47
雑費	169,587	168,146	1,441
管理費	4,367,059	4,553,348	△ 186,289
封筒印刷費	44,840	28,080	16,760
その他印刷費	10,767	7,937	2,830
通信運搬費	109,469	100,940	8,529
旅費交通費	1,394	3,940	△ 2,546
賃借料	12,020	12,340	△ 320
租税公課	80,523	72,251	8,272
支払報酬料	17,600	0	17,600
事務委託費	3,599,839	3,494,355	105,484
Web選挙システム運用費	0	334,800	△ 334,800
会員情報管理システム運用費	467,993	494,057	△ 26,064
雑費	22,614	4,648	17,966
経常費用計	19,692,470	19,139,731	552,739
評価損益等調整前当期経常増減額	169,553	1,536,591	△ 1,367,038
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	169,553	1,536,591	△ 1,367,038
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸減耗費	26,745	0	26,745
経常外費用計	26,745	0	26,745
当期経常外増減額	△ 26,745	0	△ 26,745
当期一般正味財産増減額	142,808	1,536,591	△ 1,393,783
一般正味財産期首残高	36,419,921	34,883,330	1,536,591
一般正味財産期末残高	36,562,729	36,419,921	142,808
II 正味財産期末残高	36,562,729	36,419,921	142,808

予算対比正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

一般社団法人 教育システム情報学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	84	△ 84
特定資産受取利息	0	84	△ 84
受取入会金	50,000	36,000	14,000
受取入会金	50,000	36,000	14,000
受取会費	8,395,000	8,413,000	△ 18,000
正会員受取会費	7,035,000	7,175,000	△ 140,000
学生会員受取会費	560,000	388,000	172,000
賛助会員受取会費	800,000	850,000	△ 50,000
事業収益	11,145,204	11,231,472	△ 86,268
学会誌販売収益	203,000	169,380	33,620
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,364,000	76,000
研究報告販売収益	212,000	116,072	95,928
和文誌論文掲載料収益	2,000,000	2,190,000	△ 190,000
英文誌論文掲載料収益	341,204	445,000	△ 103,796
予稿集論文掲載料収益	200,000	213,000	△ 13,000
企業広告収益	2,649,000	2,930,000	△ 281,000
抄録集・著作権使用料等収益	50,000	94,520	△ 44,520
全国大会収益	3,800,000	3,709,500	90,500
学生研究発表会収益	250,000	0	250,000
受取補助金等	500,000	181,300	318,700
受取民間補助金	500,000	181,300	318,700
雑収益	60,100	167	59,933
受取利息	100	167	△ 67
期末在庫刊行物	60,000	0	60,000
経常収益計	20,150,304	19,862,023	288,281
(2) 経常費用			
事業費	16,615,346	15,325,411	1,289,935
学会誌印刷費	2,645,000	2,380,505	264,495
学会誌別刷印刷費	504,000	490,396	13,604
J-Stageアーカイブ費用	400,000	352,000	48,000
システム改修費	130,000	754,600	△ 624,600
その他印刷費	340,000	324,929	15,071
学会誌委託費	1,092,000	1,101,328	△ 9,328
英文誌委託費	700,000	1,169,629	△ 469,629
研究会委託費	1,441,286	1,537,239	△ 95,953
その他支援費	110,000	245,000	△ 135,000
全国大会費	4,084,000	3,160,481	923,519
企画セミナー費	300,000	0	300,000
学生研究発表会運営費	700,000	191,060	508,940
支部事業費	237,500	143,747	93,753
賃借料	600,000	568,405	31,595
通信運搬費	637,000	627,762	9,238
会議費	258,000	290,357	△ 32,357
旅費交通費	256,000	127,960	128,040
給与手当	824,000	730,688	93,312
消耗品費	128,000	62,805	65,195
広告宣伝費	766,560	759,521	7,039
顕彰事業費	90,000	137,400	△ 47,400
租税公課	0	12	△ 12
雑費	372,000	169,587	202,413
管理費	4,590,000	4,367,059	222,941
封筒印刷費	70,000	44,840	25,160
その他印刷費	20,000	10,767	9,233
通信運搬費	150,000	109,469	40,531
旅費交通費	10,000	1,394	8,606
賃借料	0	12,020	△ 12,020
租税公課	80,000	80,523	△ 523
支払報酬料	50,000	17,600	32,400
事務委託費	3,700,000	3,599,839	100,161
会員情報管理システム運用費	500,000	467,993	32,007
雑費	10,000	22,614	△ 12,614
経常費用計	21,205,346	19,692,470	1,512,876
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,055,042	169,553	△ 1,224,595
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,055,042	169,553	△ 1,224,595
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸減耗費	60,000	26,745	33,255
経常外費用計	60,000	26,745	33,255
当期経常外増減額	△ 60,000	△ 26,745	△ 33,255
当期一般正味財産増減額	△ 1,115,042	142,808	△ 1,257,850
一般正味財産期首残高	36,419,921	36,419,921	0
一般正味財産期末残高	35,304,879	36,562,729	△ 1,257,850
II 正味財産期末残高	35,304,879	36,562,729	△ 1,257,850

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、移動平均法による低下基準による。

(2) 引当金の計上基準

引当金の計上はしていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	0	0	7,800,000
大会・企画等事業積立資産	8,997,064	72	56,014	8,941,122
合 計	16,797,064	72	56,014	16,741,122

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
法人運営積立資産	7,800,000	(—)	(7,800,000)	—
大会・企画等事業積立資産	8,941,122	(—)	(8,941,122)	—
合 計	16,741,122	(—)	(16,741,122)	—

(記載上の留意事項)

基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債 権 当期末残高
未収金			
受取会費	406,000	0	406,000
学会誌論文掲載料収益	223,000	0	223,000
合 計	629,000	0	629,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
第44回大会開催補助金	公益財団法人 浜松・浜名湖ツーリズム ビューロー	—	181,300	181,300	—	—
合 計		—	181,300	181,300	—	—

附属明細書

[illegible]

財産目録

2020年3月31日現在

一般社団法人教育システム情報学会		(単位:円)		
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 みずほ銀行茨木支店	運転資金として	5,000,135
		普通預金 三菱UFJ銀行上新庄支店	同上	14,186,794
		郵便振替貯金 東淀川瑞光店	同上	5,915,658
	未収金	受取会費・論文掲載料等	管理運営業務、事業運営業務の未収分	629,000
	棚卸資産	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分	230,024
流動資産合計				25,961,611
(固定資産)				
特定資産				
	法人運営積立資産	普通預金 みずほ銀行高田馬場支店	法人の運転資金としての積立資産	7,800,000
	大会企画等事業積立資産	普通預金 みずほ銀行茨木支店	全国大会、企画セミナー、記念事業等の企画事業資産	8,941,122
固定資産合計				16,741,122
資産合計				42,702,733
(流動負債)				
	未払金			3,272,431
		業務委託費、HP運用費他	事業運営業務の未払分	2,256,136
		業務委託費他	管理運営業務の未払分	1,016,295
	前受金	次年度以降掲載料	事業運営業務の受入分	25,000
	前受会費			2,839,000
	正会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	1,933,000
	学生会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	104,000
	賛助会員前受会費	次年度以降会費	管理運営業務の受入分	450,000
	研究報告購読料	次年度以降購読料	事業運営業務の受入分	352,000
	預り金			3,573
流動負債合計				6,140,004
負債合計				6,140,004
正味財産				36,562,729

監 査 報 告 書

2020 年 5 月 10 日

一般社団法人 教育システム情報学会
会長 柏原 昭博 殿

一般社団法人 教育システム情報学会

監事 戸田 博人 

監事 加藤 泰久 

私たち監事は、2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの第 6 期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

第 3 号議案 名誉会員承認に関する件

名誉会員について、以下の通り理事会より推薦いたしますので、承認をお願いいたします。

西野和典、前迫孝憲、永岡慶三

[第6回社員総会 報告事項]

I 2020年度活動計画に関する件

1 活動方針

教育システム情報学会は、教育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的としている。昭和49年8月にCAI学会として設立され、その後、現在の教育システム情報学会に名称を改め、平成26年に一般社団法人として法人組織化した。本学会の活動領域である教育分野におけるコンピュータ利用は、昨今の情報ネットワーク技術の一層の高度化に伴い社会的に大きな注目を集めている。このように重要な学術研究領域における研究の活性化、社会貢献の推進を進めるとともに、学会を取り巻く環境に柔軟に対応できるように、引き続き組織運営基盤の改革を進める。具体的には、以下のような課題認識のもとに活動を進める。

1.1 研究活動の活性化

定款第4条の(1)、(2)にあるように、本学会の研究活動の柱は、学会誌・英文誌における論文発表、研究会・全国大会での研究発表である。これらの活動においては、研究発表の質・量を拡充し、最終的には学会誌・英文誌に質の高い査読論文が多数の掲載されることが望まれる。現在、研究会・全国大会での研究発表は比較的活発に行われているが、学会誌・英文誌への論文投稿は非常に活発とは言い難い。これまでに、研究会推薦論文制度、特集論文研究会など、論文投稿を活性化させる取り組みを行ってきたが、今後、一層の取り組み強化を図る。具体的には、教育システム情報学として探究されるべき学術的問い（Research Questions）の共有、論文カテゴリの新設・再定義、研究会・全国大会および重点領域検討委員会や産学連携委員会との連携強化、論文投稿チュートリアルなどの取り組みを模索・検討・実施するほか、科研費などの競争的資金獲得支援の施策を検討・実施する。また、新たな研究分野を開拓するとともに、若手研究者に積極的な研究発信の場を設け、定款第4条の(4)の情報の収集・公表を促進するために、学会誌を中心に解説の特集を企画・推進する。さらに、定款第4条の(3)にあるように、他学会や教育関連諸団体との連携により、研究領域のすそ野の拡大を図る。特に、近年の人工知能、IoT、ロボット分野での技術進展の教育分野への応用を軸として、産業界との連携強化を継続的に推進する。その一端として、産業界の学会研究成果の認知度向上を狙い、産業界主催の展示会との連携、全国大会などでの産学連携イベントなどを企画する。

1.2 支部活動の活性化

本学会には、現在全国に7つの支部がある。各支部の存在は、全国の会員の身近な活動の場として非常に重要である。各支部では、学生研究発表会をはじめ、セミナーや研究会など独自の活動を行っている。また、全国大会や研究会の開催など、学会本体と連携した活動も行っている。一方、地域的には会員数が少なく支部活動に影響が出ている。今後、全国的に偏りのなく支部活動を活性化する施策や、各支部と学会本体との関係の見直し、イベント開催における連携強化などの施策を模索していく。

1.3 会員増強

本学会の会員数は、現在約1300人で、近年減少傾向にある。学生会員の増強や、医療看護分野をはじめとする異分野との交流により会員数の増加を図る。会員メリットのある新たなサービスも模索していく。

1.4 学会運営基盤の改革

本学会の財務状況は比較的安定しているが、決して頑健とは言えない。本学会の主な収益源は会費収入のほか、論文掲載料や企業広告、全国大会等であるが、今後、大幅な会員増加は見込めないことから、財務の安定化が喫緊の課題である。会費納入の徹底を図ると共に、他の収益源の更なる頑健化を検討していく。現在、会員管理システムや論文投稿システムなどを導入しているが、今後も、各種業務の見直しやIT化により、コスト削減を図るとともに、経営指標の迅速な把握を可能として、財務の健全な運営に向けた基盤を整備していく。事務局についても、専門業者への委託を行っており、さらなるコストの適正化と業務の迅速化・質向上を目指す。

1.5 法人化体制

法人化後数年が経過し、法人としての運営は安定しつつあるが、法人化によるオーバーヘッドも皆無と

は言えない。法人化の意義・目的を再確認しつつ、法人化したことが学会発展の妨げとならないよう、理事会などの会議体での建設的な議論の活性化をはじめ、学会本来の目的を常に確認しつつ運営を進めていく。

2 運営活動計画

2.1 第6回社員総会

日 時：2020年6月27日（土）
場 所：電気通信大学（Zoom 会議）

2.2 理事会

○第31回理事会

日時：2020年5月30日（土）
場所：Zoom 会議

○第34回理事会

日時：2020年12月
場所：未定

○第32回理事会

日時：2020年6月27日（土）
場所：電気通信大学（Zoom 会議）

○第35回理事会

日時：2021年3月
場所：未定

○第33回理事会

日時：2020年9月
場所：オンライン会議を予定

2.3 支部長会

○第25回支部長会

日時：2020年5月30日（土）
場所：Zoom 会議

○第27回支部長会

日時：2020年12月
場所：未定

○第26回支部長会

日時：2020年9月
場所：オンライン会議を予定

○第28回支部長会

日時：2021年3月
場所：未定

2.4 財務

会員管理システムを用い正確な会員管理を実現し、会費納入の定期的なリマインダーの発信、学生会員の円滑な正会員への移行等、会費納入状況の正確な把握とともに、納入率の向上を目指す。

また、財務管理チェックは定常業務として無理なくできるよう、四半期毎に実施する。さらに経費支出の承認ルールに基づき、支出状況のチェックと公明化を実施する。全体として、事務局業務を含む学会業務全体のIT化・外注化・効率化を進めるとともに、経費等の節約に努める。

活動計画の実現には業務のIT化が欠かせないが、予算が許す範囲で効率的にIT化を実現することとする。

3 事業活動計画

3.1 委員会活動

1) 重点領域検討委員会

本委員会は、次の業務の執行を目的とする（学会規約より抜粋）

1. 学会活性化のための研究課題領域の調査・検討に関する事項
2. 研究課題領域に即した部会の設置に関する事項
3. 部会運営のための基本方針に関する事項
4. 部会のための組織の編成と運営に関する事項
5. 部会による研究会等イベントのプログラムの編成と運営に関する事項
6. 部会による研究会等イベントの開催と運営に関する事項
7. 部会による研究会等イベントの開催場所の期間・場所に関する事項
8. その他、部会全般の企画・管理・渉外・収支管理などに関する事項

そのもとで、2020 年度の事業活動計画の概要は以下の通りである。

- (1) 部会ごとの活動を基本とする。
- (2) 全国大会での企画（企画セッション、プレカンファレンス等）
- (3) 全国大会以外でのイベントの企画
- (4) 現状の部会の評価と新規部会の検討
- (5) 部会活動の状況を共有・評価可能な仕組みの検討
- (6) 学会全体が取り組むべき重点研領域・テーマの検討

2) 広報委員会

- ・年間を通じて、Web サイト・ML の管理を行う。
- ・年間を通じて、Facebook と Twitter を用いた情報発信を行う。
- ・奇数月の月末にニューズレターを発行する。（年 6 回）
- ・9 月に広報委員会を開催する。
- ・会員増加のための方策を検討する。

3) 学会誌編集委員会

- ・論文誌：期間中 37(2)～38(1)の 4 回の刊行を行う。
- ・特集号：38(2)の特集号「SDGs (Sustainable Development Goals) に貢献する教育システム」につき、特集論文研究会と連携し、投稿の量・質の向上を図るとともに、スムーズな査読運営を行う。
- ・解説記事および誌面の充実を図る。
- ・全国大会チュートリアル（テーマ未定）を実施する。
- ・論文投稿を活性化させる取り組みとして、研究会・全国大会との連携強化などを検討・実行する。
- ・編集委員会年 4 回開催予定。

4) 英文誌編集委員会

- ・学会員の研究成果を英文で発信するために、日本教育工学会との合同英文誌 ITTEL の編集を行う。このために、(1)英文投稿論文の受付、(2)英文投稿論文の審査・修正要請・採否決定、(3)採択された論文による英文誌の編集、を行う。また、適宜、ITTEL 運営のためのルール化の作業を行っていく。さらに、JSiSE 英文誌への投稿論文の審査・修正要請・採否決定を行う。

5) 研究会委員会

- ・6 回の定期研究会および 1 回の特集研究会（編集委員会と共同）を開催する。
- ・全国大会において、研究会主催の企画セッションを開催する。
- ・研究会優秀賞の選定を行う。
- ・和文誌編集委員会に、研究会推薦論文の推薦を行う。
- ・全国大会に合わせて、研究会委員会を開催する（年 1 回開催予定）。

6) 全国大会委員会

- ・2020 年度大会（オンライン開催予定）の大会実施および関連するプレ・ポストカンファレンスの企画・実施を図る。

7) 人材育成委員会

- ・学生および若手研究者の研究発信の場を提供するとともに、研究資金の獲得支援による若手研究者の自立と研究活動の活性化を後押しする。

8) 顕彰委員会

- ・年間を通じて、学会の顕彰関係を取り纏める。
特に、大会にて、功労賞・功績賞の表彰を行えるように準備を行う。

9) 産学連携委員会

- (1) 産学連携の活性化を検討する
- (2) 産学連携の推進に関する活動を行う
- (3) 研究成果の社会還元に関する検討・活動を行う

3.2 支部活動

1) 北海道支部

- ・広域に分散した地区で研究を行っている北海道支部会員の研究交流の活性化を図る。

2) 関東支部

- ・関東支部活性化のための人的基盤の構築と広報を行う。
- ・関東支部範囲内に住所のある会員を対象に、研究活動の活性化をはかるため、特に若手研究者を育成するとともに、地域、企業、他学会や研究グループなどとの連携、に関する事業を行う。
- ・特に、関東地区の特徴を活かして産業界・学術界・教育実践の場の連携を促進する。

3) 北信越支部

- ・令和2年度は、昨年度に引き続き、支部活動の安定的運用を図る。そのため、支部役員の分業制をより一層進め、支部会員の過度な負担のない年間活動の定常的な運営を行うための仕組みづくりを目指す。
また、支部会員に支部の活動が見える広報体制作成の一環として支部 Web の活用をはかる。支部会員が、支部に所属しているメリットを感じる活動として他学会、産業界・官公庁等との連携の芽を生じさせる活動（他学会との共同研究会開催などを通じて、科研費などの予算を支部会員あるいは他学会と連携して獲得するための人脈を築くための活動や、若手研究者の育成のための活動、北信越支部研究者と民間企業の共同研究が実現できる場の提供など）を目指す。

4) 東海支部

- ・東海支部会員相互の交流を図り、東海地域における活動を支援することを目的とする。目的を達成するために、以下の項目を実施する予定である。
①東海支部の組織・運営の充実、②東海地域で計画される教育研究活動の支援、③東海支部での共同研究と継続している e ラーニング学習、④本部と支部の連携活動、⑤地域連携による産学連携活動、⑥若手研究者育成活動、⑦新入会員の勧誘活動、⑧関連する他学会との連携強化

【事業方針】

- ・本支部は、東海地区における会員同士の学術的交流の場を提供し、同地区の学術・教育・研究の活性化を図る。
- ・本支部は、講演会、研究会、学習会などの事業を展開し、会員の研究成果を発表する場を設ける。
また、これらの事業を通じて、会員への情報提供を行う。
- ・本支部は、教育・情報・システムに関連する他学会等との連携・教育を深め、新しい研究の創出と発展に貢献する。

5) 関西支部

- ・関西支部会員の活動活性化を図る。
特に、(1)若手育成 (2)産学連携 (3)情報教育（プログラミング教育含む）に注力する。

6) 中国支部

- ・教育システム情報学中国支部は、中国地方の教育システム情報学会会員の身近な活動の場として、教

育・学習のためのシステムに関する学術的情報の交換と研究・開発・利用を支援し、教育・学習と産業の発展に寄与することを目的とする。この目的のため、秋に支部会員による研究発表会、春に学生研究発表会を実施する。

7) 九州支部

- ・九州支部会員の活動活性化を図る。

4 学会誌の発行（学会誌編集委員会および英文誌編集委員会所掌）

学会誌（和文誌）

Vol. 37, No. 2 JSiSE2020（特集号）

Vol. 37, No. 3 JSiSE2020

Vol. 37, No. 4 JSiSE2020

Vol. 38, No. 1 JSiSE2021

英文誌

Vol. 19, No. 1 JSiSE2020

5 研究報告書の発行（研究会委員会所掌）

Vol. 36, No. 1 研究報告

Vol. 36, No. 2 研究報告

Vol. 36, No. 3 研究報告

Vol. 36, No. 4 研究報告

Vol. 36, No. 5 研究報告

Vol. 36, No. 6 研究報告

Vol. 36, No. 7 研究報告

6 ニュースレターの発行（広報委員会所掌）

No. 226 2020 年 5 月 31 日

No. 227 2020 年 7 月 31 日

No. 228 2020 年 9 月 30 日

No. 229 2020 年 11 月 30 日

No. 230 2021 年 1 月 31 日

No. 231 2021 年 3 月 31 日

7 全国大会講演論文集の発行（全国大会委員会所掌）

第 45 回全国大会講演論文集 2020 年 9 月

8 研究会の開催（研究会委員会所掌）

回	テーマ	開催日	会場
第1回	学習環境デザインと実践のモデル／学習データの分析と応用／医療・看護・福祉における ICT を利用した学習支援／その他	2020 年 5 月 9 日 (土)	早稲田大学 早稲田キャンパス（東京都新宿区）
第2回	ICT を活用した学習支援と教育の質保証／一般	2020 年 7 月 12 日 (日)	北星学園大学（北海道札幌市）
第3回	数理・データサイエンス教育と学習支援システム／一般	2020 年 9 月 26 日 (日) (予定)	静岡大学 浜松キャンパス（静岡県浜松市）
第4回	スキルや経験に関わる学習支援法や支援環境／一般	2020 年 11 月 14 日 (土)	和歌山大学システム工学部（和歌山県和歌山市）
第5回	実世界指向の教育学習環境／一般	2021 年 1 月上旬 (予定)	徳島大学（予定）
第6回	一人1台時代の情報活用能力の育成／一般	2021 年 3 月中旬 (予定)	大阪教育大学（予定）
特集	未定	2021 年 3 月中旬 (予定)	大阪教育大学（予定）

9 全国大会（全国大会委員会所掌）

第45回全国大会

日 時：2020 年 9 月 2 日(水)～4 日(金)

会 場：オンライン開催

Ⅱ 2020 年度予算計画に関する件

以下の通り、2020 年度予算計画を報告いたします。

1. 正味財産増減予算書（案）

（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）

科 目	2020年度 予算額	2019年度 予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取入会金	40,000	50,000	△ 10,000
受取入会金	40,000	50,000	△ 10,000
受取会費	8,164,000	8,395,000	△ 231,000
正会員受取会費	6,986,000	7,035,000	△ 49,000
学生会員受取会費	428,000	560,000	△ 132,000
賛助会員受取会費	750,000	800,000	△ 50,000
事業収益	11,053,100	11,145,204	△ 92,104
学会誌販売収益	203,000	203,000	0
研究報告購読料等収益	1,440,000	1,440,000	0
研究報告販売収益	200,000	212,000	△ 12,000
和文誌論文掲載料収益	2,000,000	2,000,000	0
英文誌論文掲載料収益	150,000	341,204	△ 191,204
予稿集論文掲載料収益	212,000	200,000	12,000
企業広告収益	2,929,000	2,649,000	280,000
抄録料・著作権使用料等収益	50,000	50,000	0
全国大会収益	3,619,100	3,800,000	△ 180,900
学生研究発表会収益	250,000	250,000	0
受取補助金等	0	500,000	△ 500,000
受取補助金	0	500,000	△ 500,000
雑収益	100	60,100	△ 60,000
受取利息	100	100	0
期末在庫刊行物	0	60,000	△ 60,000
経常収益計	19,257,200	20,150,304	△ 893,104
(2) 経常費用			0
事業費	16,760,694	16,615,346	145,348
学会誌印刷費	2,645,000	2,645,000	0
学会誌別刷印刷費	504,000	504,000	0
I-Stageアーカイブ費	400,000	400,000	0
システム改修費	0	130,000	△ 130,000
その他印刷費	355,619	340,000	15,619
学会誌委託費	1,380,480	1,092,000	288,480
英文誌委託費	1,105,500	700,000	405,500
研究会委託費	1,537,305	1,441,286	96,019
その他支援費	110,000	110,000	0
全国大会費	3,535,870	4,084,000	△ 548,130
企画セミナー費	0	300,000	△ 300,000
学生研究発表会運営費	765,000	700,000	65,000
支部事業費	176,000	237,500	△ 61,500
賃借料	744,940	600,000	144,940
通信運搬費	724,104	637,000	87,104
会議費	341,000	258,000	83,000
旅費交通費	341,000	256,000	85,000
給与手当	887,500	824,000	63,500
消耗品費	190,762	128,000	62,762
広告宣伝費	667,000	766,560	△ 99,560
顕彰事業費	105,000	90,000	15,000
租税公課	0	0	0
雑費	244,614	372,000	△ 127,386
管理費	5,050,000	4,590,000	460,000
封筒印刷費	70,000	70,000	0
その他印刷費	20,000	20,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
賃借料	20,000	0	20,000
租税公課	80,000	80,000	0
支払報酬費	0	50,000	△ 50,000
事務委託費	3,700,000	3,700,000	0
W e b 選挙システム運用費	350,000	0	350,000
会員情報管理システム運用費	500,000	500,000	0
雑費	150,000	10,000	140,000
経常費用計	21,810,694	21,205,346	605,348
当期経常増減額	△ 2,553,494	△ 1,055,042	△ 1,498,452
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
棚卸減耗費	60,000	60,000	0
経常外費用計	60,000	60,000	0
当期経常外増減額	△ 60,000	△ 60,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,613,494	△ 1,115,042	△ 1,498,452
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
Ⅱ 正味財産期末残高			

1 一付. 正味財産増減予算書内訳表 (案)
(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

科目	実施事業等会計							小計	法人会計	内部取引控除	合計
	1 全国大会	2 学術研究会	3 機関誌	4 国内協力活動	5 調査研究活動	6 支部活動	共通				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,164,000	0	8,164,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,986,000	0	6,986,000
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	428,000	0	428,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000	0	750,000
事業収益	6,111,100	1,640,000	3,002,000	0	250,000	0	50,000	11,053,100	0	0	11,053,100
学会誌販売収益	0	0	203,000	0	0	0	0	203,000	0	0	203,000
研究報告購読料等収益	0	1,440,000	0	0	0	0	0	1,440,000	0	0	1,440,000
研究報告販売収益	0	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
和文誌論文掲載料収益	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000
英文誌論文掲載料収益	0	0	150,000	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
予稿集論文掲載料収益	212,000	0	0	0	0	0	0	212,000	0	0	212,000
企業広告収益	2,280,000	0	649,000	0	0	0	0	2,929,000	0	0	2,929,000
抄録料・著作権使用料等収益	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000
全国大会収益	3,619,100	0	0	0	0	0	0	3,619,100	0	0	3,619,100
学生研究発表会収益	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000	0	0	250,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100
期末在庫引当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	6,111,100	1,640,000	3,002,000	0	250,000	0	50,000	11,053,100	8,204,100	0	19,257,200
(2) 経常費用											
事業費	6,117,409	1,757,305	5,634,980	40,000	1,115,000	506,000	1,590,000	16,760,694	0	0	16,760,694
学会誌印刷費	0	0	2,645,000	0	0	0	0	2,645,000	0	0	2,645,000
学会誌別刷印刷費	0	0	504,000	0	0	0	0	504,000	0	0	504,000
J-Stageアーカイブ費	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000	0	0	400,000
システム改修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他印刷費	320,619	0	0	0	0	35,000	0	355,619	0	0	355,619
学会誌委託費	0	0	1,380,480	0	0	0	0	1,380,480	0	0	1,380,480
英文誌委託費	0	0	1,105,500	0	0	0	0	1,105,500	0	0	1,105,500
研究会委託費	0	1,537,305	0	0	0	0	0	1,537,305	0	0	1,537,305
その他支援費	0	0	0	0	90,000	20,000	0	110,000	0	0	110,000
全国大会費	3,535,870	0	0	0	0	0	0	3,535,870	0	0	3,535,870
企画セミナー費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生研究発表会運営費	0	0	0	0	765,000	0	0	765,000	0	0	765,000
支部事業費	0	0	0	0	0	176,000	0	176,000	0	0	176,000
賃借料	664,940	80,000	0	0	0	0	0	744,940	0	0	744,940
通信運搬費	77,104	14,000	0	10,000	0	3,000	620,000	724,104	0	0	724,104
会議費	244,000	0	0	0	20,000	77,000	0	341,000	0	0	341,000
旅費交通費	132,000	0	0	0	40,000	169,000	0	341,000	0	0	341,000
給与手当	743,500	84,000	0	0	40,000	20,000	0	887,500	0	0	887,500
消耗品費	162,762	7,000	0	0	20,000	1,000	0	190,762	0	0	190,762
広告宣伝費	77,000	0	0	30,000	0	0	560,000	667,000	0	0	667,000
顕彰事業費	0	0	0	0	100,000	5,000	0	105,000	0	0	105,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	159,614	35,000	0	0	40,000	0	10,000	244,614	0	0	244,614
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,050,000	0	5,050,000
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
その他印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	0	80,000
支払報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,700,000	0	3,700,000
Web構築システム運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000
会員情報管理システム運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
経常費用計	6,117,409	1,757,305	5,634,980	40,000	1,115,000	506,000	1,590,000	16,760,694	5,050,000	0	21,810,694
当期経常増減額	△ 6,309	△ 117,305	△ 2,632,980	△ 40,000	△ 865,000	△ 506,000	△ 1,540,000	△ 5,707,594	3,154,100	0	△ 2,553,494
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
棚卸減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 60,000	0	△ 60,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,309	△ 117,305	△ 2,632,980	△ 40,000	△ 865,000	△ 506,000	△ 1,540,000	△ 5,707,594	3,094,100	0	△ 2,613,494
一般正味財産期首残高											
一般正味財産期末残高											
II 正味財産期末残高											

1-付. 正味財産増減予算書内訳表 支部及び委員会 (案)
(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

科目	実施事業会計										委員会小計	実施事業会計							支部小計
	全国大会	学術研究会	機関誌	国内協力活動	調査研究活動				共通	支部活動									
	全国大会委員会	研究会委員会	学会誌編集委員会	英文誌編集委員会	広報委員会	人材育成委員会	顕彰委員会	重点領域検討委員会	産学連携委員会	共通 (事務局)		北海道支部	北信越支部	関東支部	東海支部	関西支部	中国支部	九州支部	
I 一般正味財産増減の部																			
1. 経常増減の部																			
(1) 経常収益																			
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息											0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金											0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費											0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生会員受取会費											0	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費											0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	6,111,100	1,640,000	2,852,000	150,000	0	250,000	0	0	0	50,000	11,053,100	0	0	0	0	0	0	0	0
学会誌販売収益			203,000								203,000								0
研究報告購読料等収益		1,440,000									1,440,000								0
研究報告販売収益		200,000									200,000								0
和文誌論文掲載料収益			2,000,000								2,000,000								0
英文誌論文掲載料収益				150,000							150,000								0
予稿編集論文掲載料収益											212,000								0
企業広告収益	2,280,000		649,000								2,929,000								0
抄録料・著作権使用料等収益										50,000	50,000								0
全国大会収益	3,619,100										3,619,100								0
学生研究発表会収益						250,000					250,000								0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0										0								0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息											0								0
期末在庫刊行物											0								0
経常収益計	6,111,100	1,640,000	2,852,000	150,000	0	250,000	0	0	0	50,000	11,053,100	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常費用																			
事業費	6,117,499	1,757,303	4,529,480	1,105,500	40,000	815,000	140,000	110,000	50,000	1,590,000	16,254,694	110,000	112,000	11,000	98,000	70,000	85,000	20,000	506,000
学会誌印刷費			2,645,000								2,645,000								0
学会誌別刷印刷費			504,000								504,000								0
1-Stageアーカイブ費										400,000	400,000								0
システム改修費											0								0
その他印刷費	320,619										320,619					35,000		35,000	0
学会誌委託費			1,380,480								1,380,480								0
英文誌委託費				1,105,500							1,105,500								0
研究会委託費		1,537,303									1,537,303								0
その他支援費						50,000		40,000			90,000		20,000					20,000	0
全国大会費	3,535,870										3,535,870								0
企画セミナー費											0								0
学生研究発表会運営費						765,000					765,000								0
支部事業費											0	10,000		10,000	46,000	70,000	20,000	20,000	176,000
賃借料	664,940	80,000									744,940								0
通信運搬費	77,194	14,000			10,000					620,000	721,194		2,000	1,000					3,000
会議費	244,000							20,000			264,000		30,000		17,000		30,000		77,000
旅費交通費	132,000						40,000				172,000	100,000	40,000		29,000				169,000
給与手当	743,500	84,000					40,000				867,500		20,000						20,000
消耗品費	162,762	7,000						20,000			189,762				1,000				1,000
広告宣伝費	77,000				30,000					560,000	667,000								0
顕彰事業費		0	0			0		100,000			100,000				5,000				5,000
租税公課											0								0
雑費	159,614	35,000						10,000	30,000	10,000	244,614								0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
封筒印刷費											0								0
その他印刷費											0								0
通信運搬費											0								0
旅費交通費											0								0
賃借料											0								0
租税公課											0								0
支払報酬費											0								0
事務委託費											0								0
Web選挙システム運用費											0								0
会員情報管理システム運用費											0								0
雑費											0								0
経常費用計	6,117,499	1,757,303	4,529,480	1,105,500	40,000	815,000	140,000	110,000	50,000	1,590,000	16,254,694	110,000	112,000	11,000	98,000	70,000	85,000	20,000	506,000
当期経常増減額	△ 6,309	△ 117,303	△ 1,677,480	△ 955,500	△ 40,000	△ 565,000	△ 140,000	△ 110,000	△ 50,000	△ 1,540,000	△ 5,201,594	△ 110,000	△ 112,000	△ 11,000	△ 98,000	△ 70,000	△ 85,000	△ 20,000	△ 506,000
2. 経常外増減の部																			
(1) 経常外収益																			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																			
棚卸減耗費											0								0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,309	△ 117,303	△ 1,677,480	△ 955,500	△ 40,000	△ 565,000	△ 140,000	△ 110,000	△ 50,000	△ 1,540,000	△ 5,201,594	△ 110,000	△ 112,000	△ 11,000	△ 98,000	△ 70,000	△ 85,000	△ 20,000	△ 506,000
一般正味財産期首残高											0								0
一般正味財産期末残高																			
Ⅱ 正味財産期末残高																			